
3. SBTに取り組むメリット

SBTに取り組むメリット



- SBTiがSBT認定を取得している171社に対して実施したアンケートでは、回答者の91%が自組織全体に総合的にポジティブな影響をもたらしたと回答

SBTを取得した組織が感じている具体的なSBT認定取得のメリット



戦略・競争力・規制対応力への影響	74%	サプライチェーン及び顧客の要件との整合が進んだと回答	67%	同業他社と比較した自社の競争力にポジティブな影響があったと回答	72%	将来の規制変更に対する耐性が向上されたと回答
レピュテーション及び投資家認識への最大のプラス効果	95%	ポジティブなレピュテーション効果を報告	80%	目標設定により投資家からの評価及び関係性が強化されたと回答		
信頼性及びステークホルダー関係への影響	75%	属するセクターやより広範なビジネスエコシステムにおける信頼性の向上に寄与したと回答	69%	サプライヤーとしての評価改善があったと回答	67%	消費者からの認識及びブランド信頼性の向上があったと回答
財務面の効果：短期的コストと長期的価値の対比	76%	SBT設定により投資家の信頼が向上したと回答				
排出削減実績が示す総合的な便益	90%	目標設定によって気候変動対策に対する自社の野心度が高まったと回答	86%	脱炭素化のスピードが向上したと回答		

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることをステークホルダーに対して分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダーに対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、「パリ協定」に整合していることが分かり易い。




以降、ステークホルダー別にメリットをみていく

年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する

SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している
- CDPのスコアを高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる

2025年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト	プラスチック	生物多様性
署名投資家数	640以上				
資産総額	\$ 127兆				
回答企業数	22,165社	9,922社	3,828社	4,262社	9,935社
スコアリング	有			無	

SBT認定を受けているとCDPで得点がる 1/4

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (1/2)

SBT認定済み：87社 コミットメント済み：13社 対応なし：25社

花王	積水ハウス	イオン	アイシン	味の素	ANAホールディングス
アサヒグループHD	アスクル	アステラス製薬	アズビル	ベネッセコーポレーション	ブリヂストン
キヤノン	中外製薬	コカ・コーラボトラーズジャパンHD	コンコルディア・フィナンシャルグループ	大日本印刷	第一三共
ダイセキ	大東建託	大和ハウス工業	大和ハウスリート投資法人	デンソー	EIZO
ファナック	ファーストリテイリング	エフピコ	富士電機	富士フイルムHD	フジタ
富士通	芙蓉総合リース	博報堂DYホールディングス	日立建機	日立製作所	本田技研工業
いちご	IIF産業ファンド投資法人	三越伊勢丹HD	J.フロントリテイリング	日本プライムリアルティ投資法人	日本たばこ産業
上新電機	ジェイテクト	カゴメ	鹿島建設	川崎重工業	川崎汽船
KDDI	キッコーマン	麒麟HD	小松製作所	コーセー	クボタ
熊谷組	京セラ	ライオン	LIXIL	丸紅	丸井グループ
明治HD	明治安田生命	ミネベアミツミ	三菱電機	三菱地所	三菱地所物流リート投資法人
三井不動産	商船三井	森ビル	村田製作所	ナブテスコ	長瀬産業

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (2/2)					
SBT認定済み：87社 コミットメント済み：13社 対応なし：25社					
日本電気	ニコン	日本電信電話 (NTTグループがSBT認 証済み)	日本郵船	日産自動車	日本特殊陶業
野村総合研究所	エヌ・ティ・ティ・データ	大林組	王子HD	オカムラ	小野薬品工業
大塚HD (子会社の 大塚製薬、大鵬薬品 工業はSBT認定済み)	パナソニックHD	ポーラ・オルビスHD	リクルートHD	リコー	ローム
三機工業	サッポロHD	セコム	セイコーエプソン	積水化学工業	SGHD
新日本空調	塩野義製薬	資生堂	SOMPOHD	ソニーグループ	住友林業
サントリーHD	太平洋セメント	大成建設	武田薬品工業	TDK	鉄建建設
八十二銀行	日清オイリオグループ	横浜ゴム	戸田建設	東邦ガス	東京海上日動火災保険
東京製鉄	東急不動産HD	TOPPANホールディングス	TOTO	トヨタ紡織	豊田通商
ユニ・チャーム	ヤマハ	ヤマハ発動機	YKK	横河電機	—

■ 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている

7.53.1 : 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

7.53.2 : 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	<p>Scope1及び2の目標がSBTiによって科学的根拠に基づくと承認されており、かつ以下のいずれかが列「目標の野心度」で選択されている場合：</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 1.5°C目標に整合済み（1点） ◆ 2°Cを大きく下回る目標に整合済み（0.75点） ◆ 2°C目標に整合済み（0.5点） <p>以下のいずれかを満たす場合、さらに1点獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 報告されたScope3目標がSBTiによって科学的根拠に基づくと承認されている ◆ 質問7.54.2において報告されたサプライヤー・エンゲージメント目標がSBTiによって承認されている
マネジメント (Management)	<p>SBTiルートにおいて、目標がSBTiによって科学的根拠に基づくものとして承認されている場合は3点獲得</p> <p>ネットゼロ目標がSBTiによって科学的根拠に基づくものとして承認されている場合はさらに1点獲得</p>
認識 (Awareness)	<p>「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、下記の回答であれば1点獲得（フルポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ はい、この目標はSBTiに認定されています ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識していますが、SBTiのレビューを受けてはしません ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識しており、今後2年以内にSBTiの審査を受けることに宣言しています <p>下記の回答であれば0.5点獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ いいえ、しかし今後2年以内に科学的根拠に基づいている目標を設定する予定です
情報開示 (Disclosure)	—

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている

7.54.3 : ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	<p>質問7.53.1 または 7.53.2 のいずれかにおいて、[SBTiルート] でリーダーシップで満点が付与されている場合 (1点)</p> <p>または</p> <p>列「これは科学に基づく目標ですか」において、以下のいずれかが選択されている場合 (1点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている ◆ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標はSBTiイニシアチブにより審査中です ◆ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内にSBTiイニシアチブによるこの目標の認定を求めることをコミットしました
マネジメント (Management)	質問7.53.1 または 7.53.2 のいずれかにおいて、[SBTiルート] でマネジメントで満点が付与されている場合 (1点)
認識 (Awareness)	—
情報開示 (Disclosure)	—

■ Climate Action 100+

- 世界最大級の温室効果ガス排出企業161社に対し、財務リスクを軽減し、資産の長期的な価値を最大化するために気候変動に対して適切な行動を取るよう促す、投資家主導のイニシアチブ
- **パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる**



運営者

600以上の投資家署名者と連携する5つの投資家ネットワークによって運営されている。



フォーカス企業161社



エンゲージメント

① パリ協定に整合する目標へのコミットメント

- ② TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③ 気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 161社の中で日本企業は、**ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニックホールディングス、スズキ、東レ、トヨタ自動車、三菱重工業**の11社が対象となっている（2025年6月23日時点）。

- SBT認定により投資家からの気候変動対策に対する考え方、持続可能な企業であることをアピールできる

● SBT認定を取得した企業の声

<ランド・セキュリティーズ（英国の不動産業）の場合>

「私たちの目標が認定されることは、間違いなく、私たちの評判と投資家との関係を良いものにしてくれます。長期的な投資の見通しは、今、一層良くなっています。**最新の科学に沿って目標を更新し続ける限り、私たちの目標は、今後50年、投資家の要求に対して私たちの事業を確実なものとしてくれます。**サステナビリティチームには、弊社の取組を聞きたいという投資家からの電話が日々増えています。独自のSBT設定を考えている企業もあれば、目標設定を投資する企業の必須要件にしようと考えている企業もあります。」（ランド・セキュリティーズ エネルギー部門長、トム・ビルネ氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
英国	欧州	不動産	1 + 2 + 3	2014年	2030年	原単位	1㎡あたりGHG排出量を40%削減
			3	—	2023年	—	主要取引先である建設企業にもSBT目標設定を推奨

□ コミットメント経緯

- 2015年後半、**機関投資家から持続可能性目標についての問合せあり**
- 不動産業界での持続可能性分野のリーダーとなるべく、CEOが目標設定へ挑戦すると判断
- 社内向けの会議やワークショップを開催。「リーダーシップとは何か？」をキーワードに、自身が変わることがチャンスに繋がることを示し、理解者を増やしていった
- Scope3の目標設定が難航（社内で承認を得た目標がSBTの基準を満たさず）

□ SBT設定メリット

- **投資家との関係強化ができ、長期的投資の見通しが立った**
- SBT認定を受けたことで、業界内でフォロワーの立場から、リーダーの立場に変わり社内的に自信が得られた

② 対顧客へのメリット

調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める

SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（1/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
コマニー	建築資材	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ジエネックス	建設	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,3,6	2025年	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー関連活動、出張に関する排出量のうち70.6%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ソニー	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ブリヂストン	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち92%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
大和ハウス工業	不動産	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（2/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち76%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
国際航業	専門サービス	Scope3 カテゴリ1,2	2026年	購入した製品・サービス及び資本財に関する排出量のうち65%を占めるサプライヤーがにSBTを設定させる
REINOWA	テクノロジー	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち76%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ルネサス エレクトロニクス	半導体	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち70%を占めるサプライヤーに目標を設定させる
旭化成ホームズ	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち72%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
AGC	建築資材	Scope3 カテゴリ1,3	2027年	購入した製品・サービス、燃料及びエネルギー関連活動に関する排出量のうち30%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
朝日ウッドテック	森林・紙製品	Scope3 カテゴリ1,4	2027年	購入した製品・サービス及び輸送・配送（上流）に関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（3/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
BIPROGY	ソフトウェア	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち40%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
E・J ホールディングス	専門サービス	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち72.9%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ロッテ	食品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）に関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
川島織物セルコン	繊維・アパレル	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
アジア航測	専門サービス	Scope3 カテゴリ1,2	2028年	購入した製品・サービス及び資本財に関する排出量のうち76%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
アスクル	小売	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（4/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
TDK	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち5%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ニチリン	自動車	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち77.4%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
小松ウォール工業	建築資材	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち59.36%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
シスメックス	医療機器	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2028年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち60%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
オリンパス	医療機器	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2028年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
コクヨ	耐久消費財	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち12.5%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
サカタインクス	化学	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する支出額のうち89%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（5/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
JSR	化学	Scope3 カテゴリ1,2,4,9	2029年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち85%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
リニカル	医薬品	Scope3 カテゴリ1,6	2029年	購入した製品・サービス、出張に関する排出量のうち75%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
トランスコスモス	ソフトウェア	Scope3 カテゴリ1,4,9	2029年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち85%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
TOYO TIRE	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち89%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
パイオニア	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
CBC	商社・流通	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
マブチモーター	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち10%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

※ SBTi設定のセクター

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（6/6）

企業名	セクター※	目標		
		Scope	目標年	概要
長谷川香料	化学	Scope3 カテゴリ1	2029年	購入した製品・サービスに関する排出量のうち80%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
ナブテスコ	電気機器	Scope3	2030年	Scope3排出量の削減のため、総購買額の上位70%のサプライヤーが2025年までに自社のGHG削減目標を設定し、2030年までにSBTを設定させる
共同印刷	商社・流通	Scope3 カテゴリ1	2030年	購入した製品・サービス及び輸送・配送（上下流）に関する支出額のうち90%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる
旭化成 ライフサイエンス	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2030年	輸送・配送（上下流）に関する排出量のうち60%を占めるサプライヤーにSBTを設定させる

顧客対応のためにSBT設定を行った事例

- 顧客が野心的な目標設定をしている場合に、サプライヤーに対しても削減を求める場合がある。SBTの認定を取得していることで顧客の要望に応えられる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜NRGエネルギーの場合＞

「SBTの設定は、自らのフットプリントについて考えている我々の顧客全員のニーズに直接答えました。これは、我々が、短期的及び中期的、長期的にリスクについて考えていることを知る必要のある投資家にとっても大事なことです。高い目標を掲げることは、私たちが今後とも引き続き信頼にたる、持続可能で安全なサプライヤーであり続けると示すために重要です」
(NRG サステナビリティ部門長、ローレル・ピーコック氏)

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	ハードウェア・設備	1+2	2010年	2020年	総量	施設及び物流事業からのGHG排出量を40%削減
			3	2011年	2020年	原単位	製品ポートフォリオからのエネルギー原単位を80%削減

□ コミットメント経緯

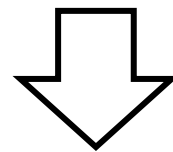
- サプライチェーン上流・下流（特に下流の顧客側）でのGHG排出量への対応の重要性を認識し、自社目標を検討してきた
- 2015年に、サステナビリティ戦略見直しの一環としてSBTへコミットメント
- 顧客の製品機能等への要望を踏まえるとGHG排出は増えるため、“顧客需要を満たすことと排出削減の両立”が論点に

□ SBT設定メリット

- 自社のサステナビリティ確保と、将来ビジネスニーズ（顧客からの期待）への対応となる
- 潜在的な技術課題とその解決策を理解し、進捗状況を測る機能への投資となる

③ 対サプライヤーへのメリット

- サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる



SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる

サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取り組むことを求める必要がある

【サプライチェーンを取り巻くリスク】

<物理的リスク>

- 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

<評判リスク>

- 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

<規制リスク>

- レギュレーション・コンプライアンス対応

サプライヤー対応のためにSBT設定を行った事例

- SBT設定をきっかけにサプライヤーに働きかけて、サプライチェーンにおけるリスク低減に取り組む

● SBT認定を取得した企業の声 〈ケロッグの場合〉

SBTの一環として、ケロッグはScope3の排出総量を、2015年を基準年として2030年までに20%、2050年までに50%を削減すると宣言した。

これは、ケロッグ初のScope3の量的目標であり、達成のために同社は、基準年のGHGインベントリを設置し、**どのような変化が可能かを特定するため、サプライヤーに働きかけている**。目標を設定して以来、ケロッグは問題や改善可能な選択肢について理解を促すため、**排出量や調達物に関するCDPの質問に答えるようサプライヤーに奨励**し、すでにサプライヤーの75%（400社超）と関わってきた。また、農家が排出量を減らすために35のプログラムを世界中で実施しており、**排出削減量やレジリエンスに注力した賢い農業の取組を実践するため、50万の農業従事者を支えている**。また、同社は、研究結果や学んだ教訓をまとめ、個人農家と共有している。

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	食品・飲料 製造	1+2	2015年	2020年	原単位	食品生産高当たりの排出量を15%削減
			3	2015年	2030年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を20%削減
			1+2	2015年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を65%削減
			3	2015年	2050年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を50%削減

□ コミットメント経緯

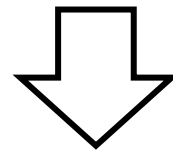
- 既に設定していた**バリューチェーン目標の正当性を強める**ため、科学を組み込むことを決定
- NGOのアドバイザーを招集し、自社の現状や過去のコミットメントを調べ、これらを長期的かつ野心的にするための議論を行った
- 短期コミットメントが長期ビジョンの実現にどう影響するか、社内の認識を変えることは挑戦だった

□ SBT設定メリット

- **全サプライヤーに全体的なScope3目標を設定**させることができた
- **革新技术研究の動機づけ**になり、自社で使用する燃料電池技術を開発した

④ 対社内・従業員へのメリット

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取り組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めることにつながる



SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める

SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる

- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけ**となる
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用できる**
- 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減**につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でクリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進することができる**
- 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも

SBT設定により社内モチベーションを高めた事例

- SBTは社内・社員のモチベーションを高め、新たなアイデアの創出につながることや、イノベーションを起こそうとする機運を高めることができる

● SBT認定を取得した企業の声

<P&Gの場合>

P&Gはまた、エネルギーを節約するための新たな方法を、従業員に模索するよう期待している。同社は、**従業員が省エネや経費節約に関するアイデアを共有**するための“Power of 5”と呼ばれるプログラムを立ち上げた。これまで、同プログラムは、**2,500万ドル超の新たな省エネの機会**を作り出しており、今後2～3年で実施する予定である。

<ウォルマートの場合>

「人はなんでも目の前にあるものに対して、最も難しいと感じるが、それは同時に**多くの画期的なイノベーションをもたらす**ものでもある。**SBTを設定することは**、私達の具体的な目標の中でも最長の期間となるだけでなく、**会社として設定する最も積極的で包括的な目標**となる。それは、**イノベーションを起こすために、私たちやステークホルダーを本気で押し進めることになる**と思う。」（ウォルマート サステナビリティ部門長、フレッド・ベドアー氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	医薬品	1+2	2012年	2020年	総量	事業活動からのGHG排出量を20%削減
			1+2	2000年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を60~80%削減
			3	—	2020年	—	90%の主要サプライヤーに対してGHG削減目標を設定させる

□ コミットメント経緯

- 環境医学グループ、環境法グループ、グローバル工学グループの3つの部会を立ち上げ
- グローバル工学グループが、省エネと再エネの促進がコスト的に負担ではなくメリットを生み出すと捉え、社内調整に尽力
- 取締役会で目標が認定された後は、社内調整がスムーズに

□ SBT設定メリット

- エネルギー節約の見える化ができた（設備単位での効果は小さいが、2000年以降3300のプロジェクトを合算すると年間150億円の節約となっている）
- 社内からエネルギー節約アイデアを募り、SBTに関わる社員も増えている

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
デンマーク	欧州	電力事業・エネルギー関連	–	2006年	2023年	原単位	エネルギー生産1kWh当たりのGHG排出量を96%削減（20gCO ₂ e/kWhの電力排出係数に相当）

□ コミットメント経緯

- 化石燃料事業が衰退し、将来の収益性に対する**実質的なリスクに直面**
- 未来において気候変動対策とGHG排出削減が求められる中で、完全な再生可能エネルギー企業へと**事業モデル転換を決意**
- 目標設定の大部分は**既存の目標をSBT基準に照らして確認**することで実施

□ SBT設定メリット

- 再生可能エネルギー市場において強固な地位を築いた
- 脱炭素への移行を決断することで**事業の存続可能性を見出す**ことが出来た
- 増加、主流化傾向にある、低炭素移行を課題と認識する投資家から優良企業と見られるようになった